

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	41,345	流 動 負 債	5,653
現 金 及 び 預 金	36,590	未 払 金	953
売 掛 金	4,609	未 払 費 用	608
前 払 費 用	126	未 払 法 人 税 等	1,123
そ の 他	19	前 受 収 益	41
固 定 資 産	4,027	預 り 金	126
有 形 固 定 資 産	376	賞 与 引 当 金	2,015
建 物	228	そ の 他	785
工 具 、 器 具 及 び 備 品	147	負 債 合 計	5,653
無 形 固 定 資 産	761	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	682	株 主 資 本	39,718
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	65	資 本 金	117
そ の 他	13	資 本 剰 余 金	24,631
投 資 そ の 他 の 資 産	2,888	資 本 準 備 金	129
投 資 有 価 証 券	10	そ の 他 資 本 剰 余 金	24,501
関 係 会 社 株 式	1,599	利 益 剰 余 金	15,051
繰 延 税 金 資 産	857	利 益 準 備 金	22
そ の 他	421	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,028
		別 途 積 立 金	1,800
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,228
		自 己 株 式	△ 81
		純 資 産 合 計	39,718
資 産 合 計	45,372	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,372

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：2025年 4月 1日 至：2026年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,677
売 上 原 価		25,956
売 上 総 利 益		11,721
販売費及び一般管理費		6,207
営 業 利 益		5,513
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
助 成 金 収 入	6	
そ の 他	3	32
営 業 外 費 用		
公 開 買 付 関 連 費 用	610	
そ の 他	3	614
経 常 利 益		4,932
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		4,932
法人税、住民税及び事業税	1,811	
法 人 税 等 調 整 額	△ 79	1,732
当 期 純 利 益		3,199

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	117	129	-	129	22	1, 800	11, 710	13, 533	△ 401	13, 379	13, 379
当期変動額											
剰余金の配当							△ 1, 682	△ 1, 682		△ 1, 682	△ 1, 682
当期純利益							3, 199	3, 199		3, 199	3, 199
自己株式の取得									△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 39	△ 39					295	255	255
譲渡制限付株式報酬			37	37					24	61	61
新株の発行			24, 504	24, 504						24, 504	24, 504
当期変動額合計	-	-	24, 501	24, 501	-	-	1, 517	1, 517	319	26, 339	26, 339
当期末残高	117	129	24, 501	24, 631	22	1, 800	13, 228	15, 051	△ 81	39, 718	39, 718

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、エンジニア人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 857 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しております。過去（3年）及び当事業年度において、課税所得は安定的に生じていると判断していること等から、当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における企業の分類を分類2に該当するものとして、回収が見込まれる繰延税金資産の金額を決定しております。事業計画の策定にあたっては、翌事業年度における当社の稼働人員の増加を見込んでおります。しかしながら、繰延税金資産の回収可能性の見積りは、将来の事業環境の変動などによって影響を受ける可能性があります。課税所得の発生時期及び金額に著しい変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 452 百万円

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、前事業年度まで運転資金の効率的な調達を目的として、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当事業年度中にこれらの契約をすべて解約、または期間満了により終了しております。なお、今後の運転資金の調達については、親会社である KJ003 株式会社からの借入によって賄う方針としております。

(3) 財務制限条項

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 7 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

情報システム費 25 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,419,200 株

A 種種類株式 1 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 173,669 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,682	32.00	2025年3月31日	2025年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はございません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

賞与引当金	635 百万円
ソフトウェア	93
その他	160
繰延税金資産小計	889
評価性引当額	△31
繰延税金資産合計	857

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	0.1
評価性引当額の増減	△0.9
留保金課税	5.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達が必要な場合は銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は利用しない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理規程等に沿って残高を管理し、リスク軽減を図っております。

未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は、1年以内の支払期日であります。未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金の流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署からの報告に基

づき担当部署が適時に資金計画を作成することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

該当事項はありません。

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、重要性の乏しい金融商品については記載を省略しております。

以下の金融商品は、市場価格がない株式のため記載しておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	10
関係会社株式	1,599

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 (注) 1	KJ003 株式会社	被所有 直接 55.89	第三者割当増資による 新株の発行	第三者割当増資 (注) 2	24,504	—	—

(注) 1. KJ003 株式会社は、当社株券等に対する公開買付けの結果、2025 年 12 月 30 日付で親会社となりました。

2. A 種種類株式について第三者割当増資により 1 株を割り当て、新株を発行しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 745 円 95 銭

1 株当たり当期純利益 60 円 57 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(公開買付け及び株式併合)

当社は、2025 年 11 月 10 日付で、KJ003 株式会社による当社普通株式および新株予約権を対象とする公開買付けに関し、賛同の意見を表明するとともに、株主に対して応募を推奨することを決議いたしました。

本公開買付けに関連して、2026 年 3 月 3 日より実施しておりました自己株公開買付けが 2026 年 3 月 31 日をもって終了いたしました。本自己株公開買付けの結果、2026 年 4 月 22 日（本自己株公開買付けの決済の開始日）をもって主要株主の異動が生じております。詳細につきましては、2026 年 4 月 1 日に公表された「自己株式の公開買付けの結果及び自己株式の取得終了並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本自己株公開買付けが成立したため、2026 年 5 月 15 日をもって株式併合の効力が発生しております。詳細につきましては、2026 年 2 月 25 日に公表された「定款の一部変更、第三者割当による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、株式併合並びに単元株式数の定め廃止に係る承認決議に関するお知らせ」をご参照下さい。

この株式併合により発生した端数相当株式 1 株について、当社は 2026 年 5 月 15 日開催の取締役会において、23,366 百万円で KJ003 株式会社に売却する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

なお、これらの取引は、当社の非公開化を目的とする一連の取引の一環として実施されたものであり、当社株式は所定の手続きを経て 2026 年 5 月 13 日に上場廃止となりました。

(自己株式の消却)

当社は、2026 年 1 月 26 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

① 消却の目的

当社株式の非公開化を目的とした一連の取引の一環として、当社が保有する自己株式の全てを消却するため

② 消却する株式の種類

当社普通株式

③ 消却する株式の総数

19,913,756 株

④ 消却日

2026 年 5 月 14 日

(保証人参加同意書の差入れ及び担保権の設定)

当社は、2026 年 2 月 25 日付で締結された、親会社 KJ003Group 株式会社を借入人とするファシリティ契約に関連し、2026 年 5 月 15 日付で、担保権設定に関する協定書を締結し、当社保有資産の一部につき担保権の設定等を実施するとともに、連帯保証人としての保証人参加同意書を差入れました。

① 担保提供の目的及び理由

上記ファシリティ契約に基づく債務履行のため

② 連帯保証期間及び担保提供期間

2026 年 5 月 15 日から KJ003Group 株式会社の債務の履行を完了するまで

③ 担保提供資産の種類及び簿価

担保に供している資産の種類、及び当事業年度末における簿価は以下の通りです。

- ・ 預金 98,900 円
- ・ 株式 該当無し
- ・ 貸付金 該当無し

④ 連帯保証の金額

KJ003Group 株式会社が負担する当該ファシリティ契約上の債務について連帯保証しており、その極度額は 34,081 百万円です。